

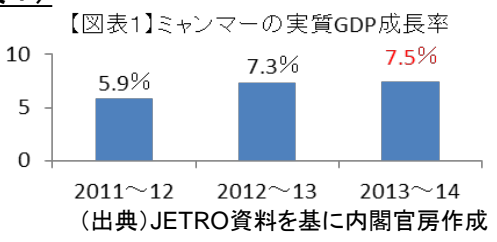
1. ミャンマーの現状

(1) ミャンマー政治の動向

- 本年はミャンマーがASEAN議長国であり、11月には**ASEAN関連首脳会議**を開催。
- **2015年末の総選挙**では、野党NLDに対し国民各層で幅広い支持との見方もあり、現政権(与党USDP)は総選挙に向け、目に見える成果を求めている。

(2) 高い成長性の持続と積極的な経済開放(図表1)

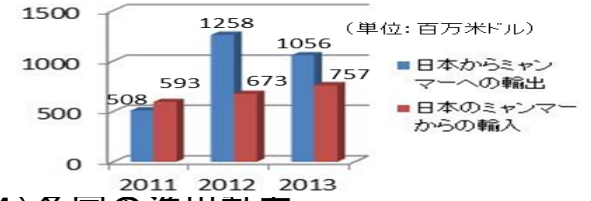
- 2013年の成長率は**7.5%**と高水準。
- 2014年1月に**改正経済特区(SEZ)法**が成立し、税制優遇とともに外資規制を大幅に緩和。さらに8月に**外国投資法通達**を改定し、小売業等を自由化。



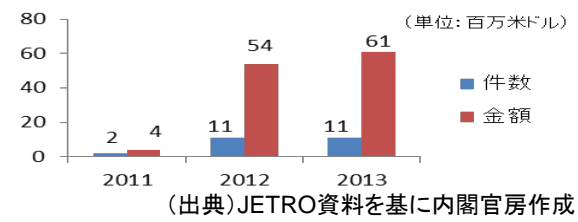
(3) 我が国企業の進出動向

- 2012年度以降、**進出日本企業数は急増**(ヤンゴン日本人商工会議所 2012年3月末53社 ⇒ 2014年8月末現在185社)。日本企業による貿易・投資は伸びているが発展途上であり、**今後さらなる拡大の余地あり**(図表2及び3)。

【図表2】日緬貿易の推移



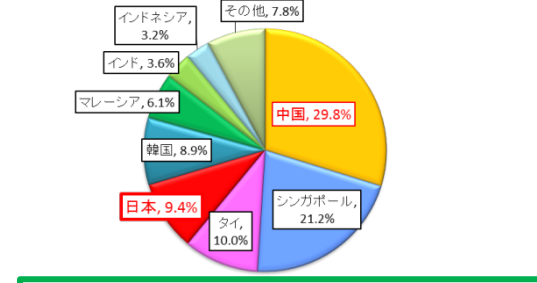
【図表3】日本からミャンマーへの投資推移



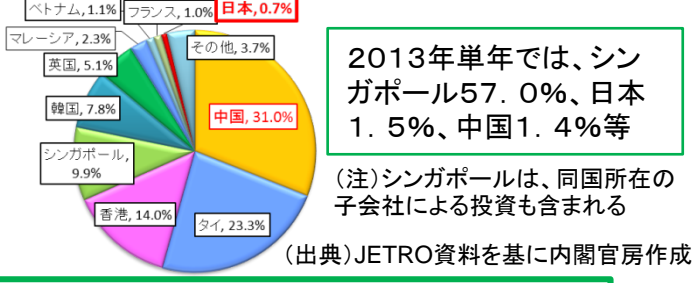
(4) 各国の進出動向

- **世銀、ADB、欧米、豪、韓国**等が相次いで支援策を打ち出し(支援額は我が国が最大)。
- **中国**は貿易、直接投資で最大の相手先(図表4及び5)だが、足元の直接投資は減少。インフラ案件でも中国による**チャウピューSEZ、チャウピュー・昆明間鉄道、ミッソダム**など大型案件の開発が中止。

【図表4】ミャンマーの主要国・地域別輸入(2013年度)



【図表5】ミャンマーへの国別直接投資(1989~2013年度累計)



2013年単年では、シンガポール57.0%、日本1.5%、中国1.4%等
(注)シンガポールは、同国所在の子会社による投資も含まれる
(出典)JETRO資料を基に内閣官房作成

➡ **対ミャンマー経済協力強化及びインフラ輸出拡大の重要性は引き続き高い**

2. 我が国のこれまでの取組みと成果

(1) 2013年3月第1回会合(ミャンマー)以降の主な取組み

- 総理・閣僚等による粘り強い**トップセールス**の実施。(2013年3月以降延べ、日本から総理1件、閣僚6件の訪緬、ミャンマーから大統領1件、閣僚11件の訪日)
- 2013年5月以降、これまで**ODA総額約2100億円の新規支援策**にコミット。
- ミャンマー政府の要請に応え、入札手続の見直し等により**円借款の迅速化**を実現。
- NEXIによるミャンマー向け**保険引受方針の緩和**(短期、中長期とも引受条件を緩和)。

➡ **我が国政府が一体となり、様々な支援ツールを活用して、各取組みは着実に進展**

(2) 主なODA案件及び重要プロジェクト案件の状況(図表6)

【図表6】ミャンマーにおける主なODA案件等



(出典)経済産業省及びJICA資料を基に内閣官房作成

➡ **我が国企業の技術等を活用することができるインフラ事業については、日本企業の受注を目指し、様々な工夫をしているところ**

＜日本企業が事業権等を獲得した例(政府もトップセールス等で支援)＞

- **【ミャンマー通信事業への民間参入】**: 2013年6月の新規通信事業者のライセンス入札は、カタール企業とノルウェー企業が受注したが、2014年7月、ミャンマー国営郵便・電気通信事業体とKDDI・住友商事が業務提携調印。
➡ **JICAの無償、技協、円借款(通信網改善事業)、NEXIの海外投資保険による総合的な支援**
- **【マンダレー国際空港(改修・運営)】**: 2013年8月、三菱商事・JALUXグループが優先交渉権獲得(ヤンゴン国際空港は中国・ミャンマー企業が優先交渉権を獲得、ハンタワディー新空港は韓国企業が優先交渉権を獲得したが不調に終わり、再入札手続中)。
- JFEエンジニアリングとミャンマー建設省との合弁企業(橋桁、コンテナクレーン等を製造)に対し、**NEXIが海外投資保険により支援**。
- **【邦銀3行の参入】**かねてよりハイレベルで働きかけをおこなってきた「**邦銀3行の同時参入**」が実現(2014年10月1日、支店免許付与の決定)。

(3) ティラワSEZ開発

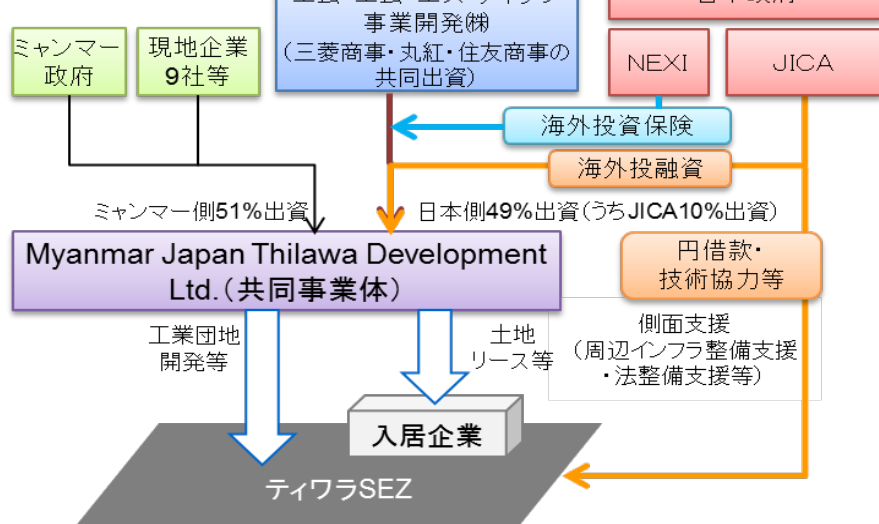
- ヤンゴン中心市街地から約20kmに位置する経済特別区(SEZ)に、工業団地等の総合開発を実施する計画。
- 我が国が構想段階から関与し、周辺も含めたインフラを整備するとともに、民間の進出に官民一体となって取り組んでいる事例(図表7)。
- 環境影響評価(EIA)や住民移転計画(RAP)など国際基準に基づく開発を推進。

【図表7】ティラワSEZ周辺インフラ(プレッジ済・実施中案件一覧)



(出典)経済産業省及びJICA資料を基に内閣官房作成

【図表8】共同事業体



(出典)JICA及びNEXI資料を基に内閣官房作成

● 2013年10月、早期開発区域のための共同事業体を設立(図表8)。JICAの海外投融資を決定、NEXIの海外投資保険による支援を検討。

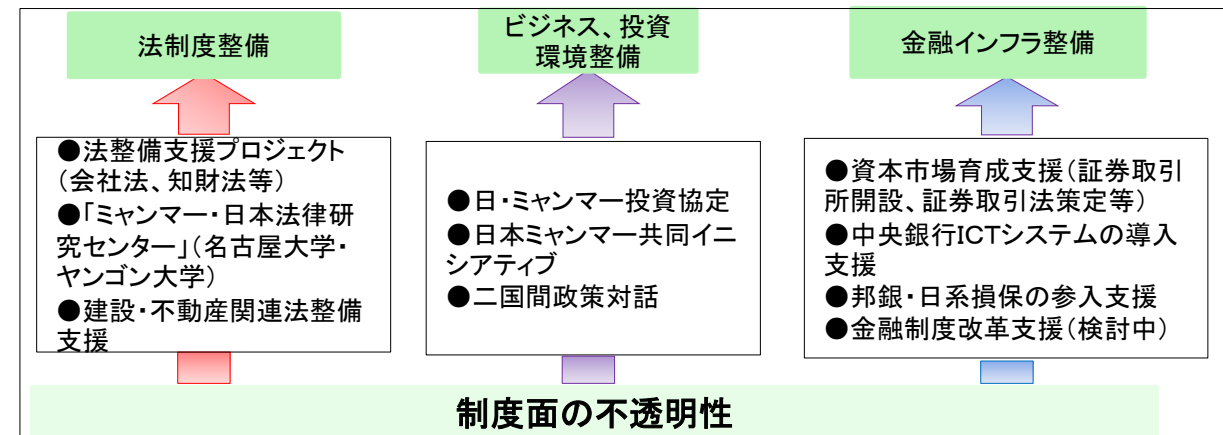
● 第1期開発分については、引き合いは好調。

● 第2期開発分を約2年前倒して着工を決定。

3. 今後のインフラ輸出拡大のための課題と対応

インフラ不足に加え、以下の課題が存在。我が国政府が一体となり、各種取組みを実施。

(1) 制度面の不透明性に対する対応



→ 日・ミャンマー投資協定、円借款に係る免税問題等で成果が見られるが、査証手続関係等、制度面の更なる改善に向けた働きかけ等を継続

(2) 不十分な人的資源に対する対応

A. 産業・経済全般

ミャンマー日本人材開発センター	ビジネス人材育成と日緬間の人材交流促進。ミャンマー商工会議所本部に設置
産業人材育成支援	ティラワSEZへの人材供給を念頭に現地企業の幹部人材を育成
政権中枢への専門家派遣	国家計画経済開発省やミャンマー投資委員会への専門家派遣(4名)等
ミャンマー総合開発ビジョン	ミャンマーの成長戦略、国家開発計画に資するビジョン策定(ERIA)
プロジェクト開発促進会社(PPV)の設立	JBICとミャンマー政府の共同出資により設立。プロジェクトの初期段階から支援

B. 電力・エネルギー分野

エネルギー政策研修	エネルギー政策立案能力向上を目的とした人材育成
電力マスタープラン	電力供給の中長期的計画策定を支援

C. 鉄道分野

国鉄の経営改革支援	ミャンマー国鉄の管理者層等を対象とした人材育成
鉄道の維持管理に係る人材育成	ミャンマー国鉄の技術者を育成
全国運輸交通マスタープラン	全国を対象とした運輸交通に係るマスタープランを策定支援
ヤンゴン都市交通マスタープラン	ヤンゴン市を対象とした鉄道、道路、駅前開発、交通管理を網羅したマスタープラン策定支援

D. 新規分野

医療分野における人材育成	日本式医療の現地展開を目的とした医師等の育成
日本の公的医療保険制度の知見共有	専門家の派遣及びミャンマー保健省行政官の受入・研修
食品産業分野における人材育成	イェジン農業大学にフード・バリューチェーンの講座を開設
郵便品質の改善	主要3都市及びその周辺地域の郵便局に専門家を派遣
放送分野における人材強化	国営放送(MRTV)職員の番組製作・報道能力強化等を支援

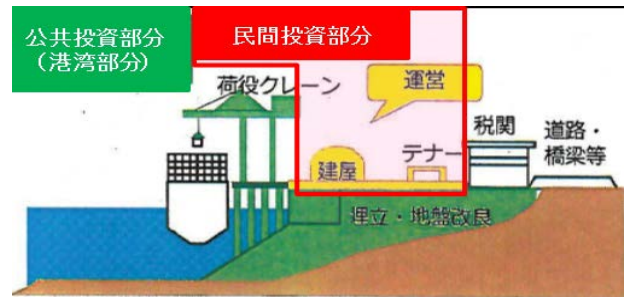
→ 引き続き、日本のノウハウを移転し、ミャンマーの官民の人材育成を支援するとともに、案件の構想段階から関与して、我が国のインフラ輸出を拡大

4. 当面の重要プロジェクト

(1) ティラワ港

- 2014年2月、円借款事業(公共投資部分)の入札手続を開始。
- 現在、緬側が民間投資部分の運営者の選定について検討中(図表9)。

【図表9】ティラワ港における官民分担(上下分離方式)



(出典)国土交通省資料を基に内閣官房作成

(2) ヤンゴン・マンダレー間幹線鉄道、ヤンゴン環状線鉄道(図表10及び11)

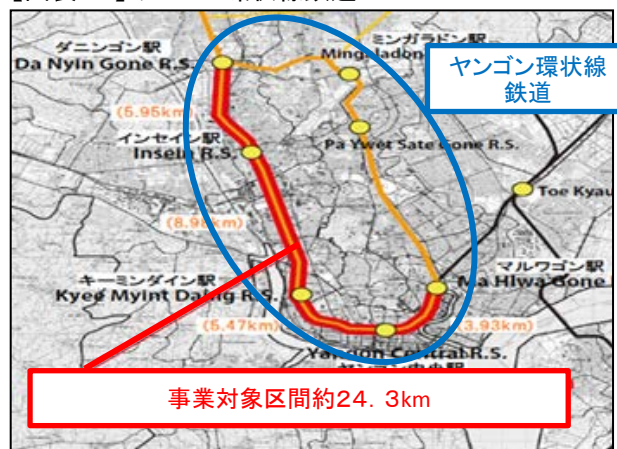
- ヤンゴン・マンダレー間幹線鉄道の近代化(円借款約200億円)。
- ヤンゴン環状線鉄道はヤンゴン市内を1周する約47.5km、38駅の環状線の近代化。

【図表10】ヤンゴン・マンダレー間幹線鉄道
ハンタワディー新空港



(出典)国土交通省資料を基に内閣官房作成

【図表11】ヤンゴン環状線鉄道



(出典)経済産業省資料を基に内閣官房作成

(3) ハンタワディー新空港計画(図表10)

- ヤンゴン近郊(約80km)に1200万人対応の新空港を整備。民間主体による空港運営(30年)。
- 2013年8月、韓国企業が優先交渉権を獲得したが交渉不調に終わり、現在、日本企業2グループを含む4グループを対象とした再入札手続中。

(4) ヤンゴン電力開発Phase1石炭火力案件

- 360MW石炭火力発電所を建設。ティラワ工業団地への主要電力供給源の一つ。